

BACK TO BLUE INITIATIVE インパクト・レポート

私たちの活動と実績

2020年秋～2024年春

イニシアチブの目的

人間の幸福と繁栄に不可欠な健全な海と海洋汚染ゼロを目指す道を築き、支援する

- 「汚染ゼロ」実現を大きな志とし、目標として掲げる
- 海洋環境問題における化学物質汚染の位置づけを引き上げる
- プラスチック汚染や海洋酸性化問題に関する各国の新たな行動の枠組みを支援する
- 海洋汚染という言葉にプラスチックと化学物質の両方が含まれるよう再定義を促す
- 海と健康の関連性についてより明確な理解を進めていく

BACK TO BLUEは健全な海洋環境提唱の先頭に立つ

世界的認知度

- BTBのウェブサイトは、**150** 以上で40万人以上が閲覧
- 93%** がコンテンツから新たな知識を得られたと回答
- 96%** が読んだ後に行動を起こしたいと回答

影響力のある専門家

- 調査、信頼性、影響力を構築するために **200** 人以上の専門家が関与
- 2,655** のウェブサイトがBTBを参照したり、リンクしたりしている

コラボレーションを通じた行動

- ユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC) とのパートナーシップ
- 国連「海の10年」作業部会のメンバー
- プラスチック条約に影響を与える
- 大学、国連、業界などで報告書「忍び」
- Back to Blueはソリューション重視の

有識者の声

報告書「忍び寄る新たな危機」は常に私の頭を離れない。
なぜならこの報告書は世界に向けて「プラスチック問題も存在するが、化学汚染問題も悪質であることをご存じだろうか?」と問いかけているからだ。
ピーター・ムソン
因連海洋特使

(BTBは) 模範的な仕事をしていると思う。
ピーター・カーショウ
GESAMP

エコノミスト・インパクトと日本財団、ありがとう。そしておめでとう。まさに時宜を得た報告書だ。
ヨアヒム・デウジュニオ
欧州委員会
環境局次長

この報告書には感謝しています。本当に素晴らしい報告書です。これがあれば私の仕事にも大いに役立ちます。
マエイク・アイメ・テイメン
持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) 循環型経済

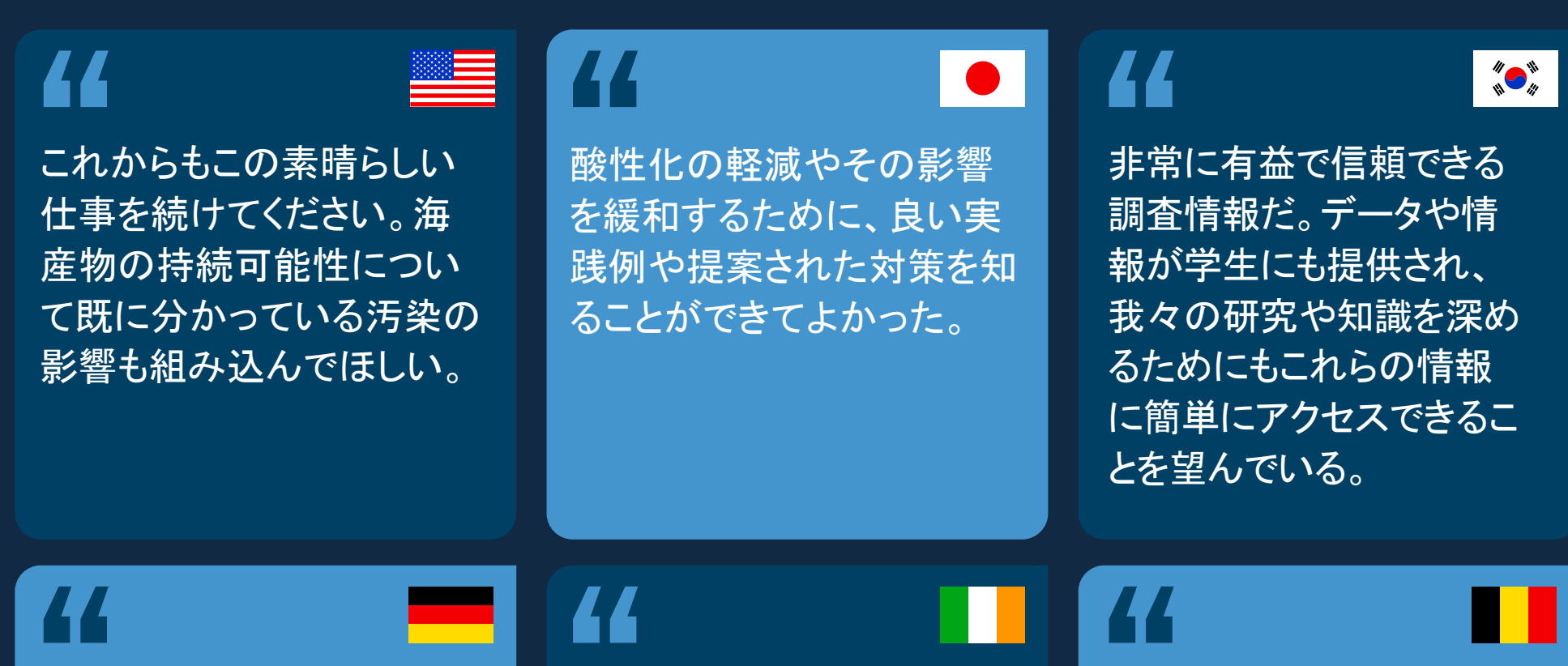
非常に調査報告書で、非常に感銘を受けた。汚染ゼロに焦点を当てていることも素晴らしい。
レミ・バルマンティエ
化学汚染のベテラン・キャンペーンナー

報告書「忍び寄る新たな危機」の発表に立ち会えたことに心から感謝したい。講演者も議長も素晴らしい！この脅威に打ち勝つためには多くの才能と知識が必要です。今後の課題は変化を促していくことであり、皆さんのこうした活動に感謝します。本当に素晴らしいイニシアティブです。頑張ってください！
サラ・ダンロップ
ミンデル財団
プラスチックと人間の健康担当員

まさにパラダイム・シフトだ。
アレックス・ロジャース
REVオーシャン、サイエンス・ディレクター任者

オーディエンスの声

Back to Blueのウェブサイトでは2023年9月から11月にかけて実施した調査において、85カ国702人が回答



最も関心を寄せている問題



オーディエンスの声

Back to Blueのウェブサイトを訪問した人々の生の声

これからもこの素晴らしい仕事を続けてください。海産物の持続可能性について既に分かっている汚染の影響も組み込んでほしい。

酸性化の軽減やその影響を緩和するために、良い実践例や提案された対策を知ることができてよかった。

非常に有益で信頼できる調査情報だ。データや情報が学生にも提供され、我々の研究や知識を深めるためにこれらの情報に簡単にアクセスできることを望んでいる。

マイクロプラスチックや期待できるソリューションに関する有意義な情報だ。

素晴らしい仕事を続けてください。世界の啓発し続けてほしい。

素晴らしいサイトだ。明確なコンテンツと印象的なレイアウト/スタイル。強いインパクトを与えている。

インパクトの概要 - 数字による評価

1-3年目 合計 2023年12月15日付	インパクト測定
427,437	ウェブサイト訪問者数
18,603	エンゲージメント/サイト滞在時間(時間)
4.78m+	動画総再生回数
2,728	メディアピックアップ
119m+	ソーシャルメディアのインプレッション総数
56.5m+	オンラインメディアのインプレッション総数

受賞

WANIFRA Asian Digital Media Awards 2022

金賞 - ベスト・ブランド/スポンサー・コンテンツ

Anthem Awards 2021

銅賞 - 最優秀戦略賞(リサーチ/出版部門) 銅賞 - 持続可能性、環境、気候部門 また、Anthem AwardsはBack to Blueの記事が掲載されている。

Festival of Media Cause Campaign Awards

'Highly commended'(高評価) - フラネット | 長期プロジェクト部門 審査員は、このような重要な地球規模の課題に対する長期的アプローチを高く評価したと強調していた。

International Content Marketing Awards

最終選考 - ベスト・バーバース/リサーチ部門

Webby Awards 2023

最終選考/ミニネット - ベスト・プラクティス賞 - 海洋酸性化最終選考/ミニネット - ベスト・モバイル・ビジュアル・デザイン賞 - 海洋酸性化

Anthem Awards 2024

銅賞 - 持続可能性、環境、気候部門 - 研究プロジェクト/出版部門 - ビーク・プラスチック

海洋汚染 - 世界に向けて行動喚起

啓蒙

1 Back to Blueの調査とストーリーテリングは、世界の海洋問題として海洋化学汚染問題を提起した。

8 報告書やエッセイなどの出版物

43 オンライン・ハッカソンなどへの投稿数

エンゲージメント

2 ハイレベルのステークホルダーとのエンゲージメント戦略が奏功し、Back to Blueは、海洋汚染への理解と克服を目指す世界をリーダーとして確固たる地位を築いた

200+ 影響力のある海洋関係者とのインタビューや会合

国連「海の10年」、国連事務総長 (UNSG) 海洋担当特使、CEFIC、世界海事大学などがBTB化学物質調査を活用

取り組みの促進

3 Back to Blueは現在、海洋化学汚染に関するデータギャップの解消に向けて着実に前進しているが、これは海洋汚染ゼロの実現に向けた第一歩である。

エルシー・サンダーランド教授 ハーバード大学

56カ国から381人のプラスチック関連のリーダーが参加

NPRのインタビューを含む報道 96件

プラスチック汚染 - 国連条約に向けた機運醸成

1

プラスチック管理指数 (PMI) (2021年9月発表) は、プラスチックのライフサイクル全体にわたって不適正管理や流出を最小限に抑えるため、25カ国が行った取り組みを測定したものである。この指数には、4カ国の国別報告書、8回のワークショップが開催された。

ダウンロード数 (報告書、国別報告書、指数のワークブック)

受賞 - Anthem 2021 戦略部門 持続可能性、環境、気候部門

100カ国以上から閲覧者

2

2021年の成功を踏まえ、2022年には「ビーク・プラスチック」を開始した。3つの政策シナリオがプラスチック消費曲線の平坦化に与える影響を評価するものである。この調査は、2040年までにプラスチック汚染ゼロの実現を目指す Systemiq社のロードマップに活用されており、国連のプラスチック条約交渉においても参照された。

受賞 銅賞 - Anthem 2023

696 メディア・ピックアップ

3

第1回グローバル・プラスティック・サミット(2022年10月開催)では、世界中から集まった専門家、産業界の代表、NGO、政府関係者らが、プラスチック問題への解決策、特に小島嶼開発途上国 (SIDS) に焦点を当てて議論した。プラスチック条約策定に向けた第3回政府間交渉委員会 (INC3) を前に、主な成果は広報やメディアを通じて配布された。

56カ国から381人のプラスチック関連のリーダーが参加

NPRのインタビューを含む報道 96件

海洋酸性化 - 問題を伝える

1

プリマス海洋研究所と連携して、データストーリーを構築し、海洋酸性化の背後にある科学をナラティブの手法で説明。より多くの人々がこの問題を理解できるようにした。

受賞 Webby Awards - 最終選考 ベスト・プラクティス賞 ベスト・モバイル・デザイン賞

100カ国以上から閲覧者

2

この問題に対して政策担当者に関心を持ってもらうため、各国の行動計画をまとめた報告書を作成。ロンドンで英連邦のイベントを開催した。

580 以上 報告書ダウンロード

25,000 リーチ数

3

その後、意思決定者にも科学的知見を提供するため、2023年2月に東京で、11月にロンドンで、2つのイベントを開催した。

日本の国家行動計画に取り組みよう科学者たちを奨励

95カ国、23業種にわたり、8,800人以上がオンラインで参加

BACK TO BLUE アドバイザリーボード

Back to Blueは、海洋環境保全において大きな影響力を持つ方々に、取り組みに関する指導・支援をお願いしている。

“絶対に大切な仕事だ”
アン・ティエルクス氏
欧州化学工業連盟 (CEFIC) サステナビリティ担当ディレクター

“Back to Blueのデータに関する取り組みは本当に素晴らしい。特にインパクトを起こすために地域の機関と取り組むことには大きな可能性がある。特に国連海洋会議 (UNSG) 2024に向けた取り組みに期待している。”
バスカル・ラミー氏
パリ平和フォーラム 委員長

“日本財団と一緒に、Back to Blueは政府間海洋学委員会に協力している。化学物質汚染の経済に関し言えば、Back to Blueは非常に大きな影響力を持っている。”
ウラジミール・リャビーニン氏
ユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC) 事務局長

“化学汚染……それは人新世における危機の象徴だ。新人世では人類の力により、海を不可欠な一部として安定・存続し続ける地球のシステムが乱され始めている。日本財団とエコノミスト・インパクトは、この深刻な事態に影響力のある変化を起こさせる機会を正にとらえているのだ。”
石井英穂子氏
東京大学
グローバル・コミュニケーション・センター
ディレクター

“日本財団がこの対話に加わることは極めて重要である。こうした重要なテーマにおいて、民間の財団や慈善団体の財団がリーダーシップを発揮するべきである。”
キラバティ・ラマクリシュナ氏
ウツズホール海洋研究所 海洋・気候政策シニアアドバイザー

“Back to Blueの活動は、私の同僚からの評価も高い。これらの問題に対する意識を高め、影響も与えている。また地域社会における多様な大勢のステークホルダーとの対話は貴重である。”
エルシー・M・サンダーランド氏
ハーバード大学T.H.チヤン公衆衛生大学院環境衛生学部環境科学・工学科教授